

町田又一 議員

☆平成二十五年度当初  
予算について

問：六点の重要事項について

答：一、行財政の健全化としては、引き続き国民健康保険事業特別会計の赤字解消対策や市民税等の収納率向上対策に取り組むとともに、クラウド化する基幹業務システムの導入等による行政サービスの向上に努める。

二、産業の振興としては、新たに羽根小規模工業用地開発事業の進入路整備及び用地造成、海洋深層水を利用した陸上養殖や、集落が生産に携わる畜産施設に対する補助、市内の特定中小企業者が受ける融資に係る保証料への補填事業を実施するとともに、プレミアム付き地域振興券発行事業などの継続事業により、産業の振興や雇用の創出を図っていく。

三、保育・教育としては、新たに室戸小学校プール新設工事や西部給食センター実設計などの施設整備、対象者を拡大する多子世帯保

育料軽減事業に取り組むとともに放課後子ども教室推進事業などの継続事業により、心身とも健やかな子ども

の健全育成を図っていく。

四、保健・福祉サービスの充実としては、新たにねんりんピック開催補助事業や、中山間高齢者福祉サービスとしての外出支援や買物支援、対象者を拡大する乳幼児等医療費助成事業に取り組むとともに、障害者支援事業などの継続事業により健康で心豊かに暮らせるまちづくりに努める。

五、市民の生活環境を守るまちづくりとしては、新たに携帯電話不感地解消対策事業や火葬場建設事業に取り組むとともに、市道整備事業などの継続事業により、住民生活の基盤整備に取り組んでいく。

六、防災対策の推進としては、津波避難タワーや津波避難路、避難道路、ソーラー式避難誘導灯、消防タンク車購入、保育所耐震改造事業などの施設整備に取り組むとともに、老朽住宅の除去や住宅耐震化への補助を行い、安全なまちづくりに務めていく。以上が重点

項目の主なものだ。

☆羽根小規模工業団地  
開発事業について

問：工場の高台移転について

答：東日本大震災を受け国が南海トラフを震源とする巨大地震の被害想定を発表する中で、企業の工場が浸水区域にあることから市外を含め高台に移転したいとの情報があり、取り組んできた。当市としては五十人規模の企業が市外に転出することになれば地域経済に与える影響は計り知れないものがあり、市外転出をしないように移転先を何箇所も検討してきた中で、企業にも意向を確認しながら最後に羽根地区を候補地として選定した。市としては重要な取組課題だと考えプロジェクトチームを設立した。地権者のかたや地元のかたの協力に対してたいへん感謝をしている。二月二十二日に「新工場建設に関しての覚書」を締結した。今後については、開発許可の問題や電気の特別高圧の引込みなど、多くの課題があるが、少しでも早く企業に対し引渡しを行い、工場の高

台移転が完了するよう全力で努めていく。

濱口太作 議員

☆国の予算への対応について

一 大型補正予算への対応について

問：政府は緊急経済政策を盛り込み、国の支出額を十三兆一千五百四十四億円とした二〇二二年度の補正予算を国会に提出し、二月二十六日可決、成立した。この補正予算に対しては、県内の首長も歓迎ムードであり、積極的な活用を予定しているが、本市においてはどのような取組をするのか。

答：本市においても、国の経済対策に呼応し、津波避難タワー整備事業、津波避難路整備事業や市道整備事業などを前倒しして実施するなど、積極的な予算編成を行う。

二 過疎集落等再生緊急対策事業について

問：県は十年間で百三十箇所を集落活動センターの設置を目標として取組を進めているが、本市においてこの

事業導入の可能性はどうか。

答：二十三年度から、市内六集落をモデル集落に指定し、集落の活性化に向けた取組を行っているところである。

集落活動センターについては、課題も多く住民との対話を重ねながら取り組んでいく。

三 地方公務員の給与削減について

問：国家公務員の給与削減に伴い、国は地方公務員に対しても給与削減を行うよう要請をしているが、本市は国の給与削減要請をどのように受けとめ、どう対応するのか。また、今回の交付税削減により、本市の交付税はいくら削減されるのか。

答：本市の置かれている厳しい財政状況を考えると、地方交付税が給与削減を前提としている以上、受け入れざるを得ないと考えている。交付税については、六千二百九十五万四千円が減額される見込みである。

四 地域の元氣臨時交付金について

問：今回の国の補正予算には、地域の元氣臨時交付金一兆